

2016年11月30日  
日興アセットマネジメント株式会社



## ジパング (愛称) 日興ジャパンオープン

ファンドマネージャー からみなさまへのメッセージ

### ～激変する投資環境とジパングの投資戦略～

米大統領選挙においてトランプ氏が勝利したことを受けて、11月は、急激に世界的な株高、債券安、米ドル高が進むなど、世界の金融市場に大きな変化が起きました。今年、米大統領選挙だけではなく、1月に日銀がマイナス金利政策を導入、6月に英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱が選択され、9月には日銀による新たな金融政策の枠組みが導入されるなど、市場に影響を与える重要なイベントが続き、昨年までとは投資環境が大きく変化してきました。今回は、2016年中のジパングの投資戦略の変化と、今後の運用方針についてお伝えしたいと思います。

ジパングでは、2015年から今年前半にかけて、新興国経済の成長鈍化などを受けて、グローバル経済の不透明感が強まっていたことを背景に、情報・通信、小売、サービスなどの内需関連セクターを中心に、独自の成長要因を持ち、外部環境の影響を受けにくい企業に注目した運用を行ってきました。しかし、今年の年央からは、欧米景気が底堅く推移する中で、資源価格の上昇などを背景に新興国経済に対する懸念が薄れたことや、輸出関連企業の株価が、主要通貨に対する急速な円高の影響を十分に織り込んだ水準まで下落し、割安感が強まったことなどを背景に、徐々に機械、電子材料など、グローバルな競争力が高い輸出関連企業の組入比率を高めてきました。また、8月から9月にかけては、長期金利の底打ち感が強まったことを受けて、保険、証券を新規で組み入れるなど、金融関連セクターの組入比率を高めました。一方で、医薬品、食品、情報・通信、小売などの業種を中心に、これまでの株価上昇でやや割安感が薄れた銘柄や、業績伸び率の鈍化が懸念された銘柄の売却を進めました。

11月の米大統領選挙の直後には、減税、インフラ投資拡大などトランプ氏が掲げる経済政策に対する期待感から、米国金利の上昇が想定されたことから、日本でも長期金利が上昇する可能性を考慮し、銀行セクターの組入比率を引き上げました。また、米国での設備投資拡大の動きが期待されることから、米国で競争力を持つ機械関連企業の組入比率を引き上げています。

ジパングの基準価額は今年2月12日に直近の安値を付けたものの、こうした運用の結果、足元では上昇傾向となっています。今年の株式市場では、資源価格と金利がこれまでの基調から反転して上昇し始めるなど、投資環境が大きく変化し、昨年まで上昇基調にあった安定株から、景気敏感株や金融株に物色の対象がシフトする動きが見られました。こうした中、ジパングでは年央から段階的に競争力が高い輸出関連銘柄や金融関連銘柄の組入比率を高めたことや、独自の成長要因を持つ個別企業の株価上昇が寄与する状況となっています。

来年にかけての日本株は、足元の円安・株高の動きが急速であったことから、やや過熱感が見られる銘柄も出始めており、短期的には利益確定の売り圧力などから、上値が重くなる局面も想定されます。しかし、今回の株価上昇は、「トランプ相場」と言われるような、米国の新大統領への期待感だけによるものではありません。グローバルな経済成長モメンタムが既に底打ちの兆しを見せたことや、日本企業の構造的な経営変化などが背景にあるため、株価が大幅に下落する可能性は低く、短期的な下落を挟みながらも上昇基調は持続するものと想定しています。企業統治改革の動きに加速がみられ、欧米企業と比較して見劣りするROE（株主資本利益率）の向上に向けて収益性の改善と株主還元強化に積極的に取り組み始めていることは、今後も、日本株の中期的な上昇基調を支えると考えられます。

今期の日本企業の業績は、円高進行を背景に厳しい状況にありますが、収益性の改善効果で為替のマイナス影響を抑制し、大きな落ち込みを避ける企業も多くみられました。また、上期の決算では、増配や自社株買いを発表する企業も多数みられるなど、株主還元強化の姿勢も続いています。来期については、主要通貨に対する円安の進行に伴ない、収益性の改善効果がフルに寄与することが見込まれ、増益基調に回帰するとともに、利益水準と比較して、株価の割安感が強まると見込んでいます。トランプ氏の政策については、依然として不透明な部分も多く、特に通商政策については注意が必要ですが、世界経済の成長率が緩やかに回復する中で、先進国の中で最も政治が安定し、企業統治改革が進む日本の株式が注目される可能性は高いと考えています。

ジパングでは、引き続き徹底した企業調査に基づいて個別企業の中長期的な成長性の分析を行なうとともに、産業構造の大きな変化を捉えて、銘柄選別を行ないます。グローバルでの競争力が高い輸出関連企業、金利上昇で業績改善が見込める金融関連企業、内外でのシェア拡大など独自の要因で成長できる企業など、異なる視点から銘柄を選別し、バランスの取れたポートフォリオを構築することで、変化の激しい株式市場にも機動的に対応できる運用を続ける方針です。

＜ジパングのパフォーマンス＞  
2010年1月4日～2016年11月25日



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)およびTOPIXは、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)をもとに指数化しています。  
 ※基準価額(税引前分配金再投資ベース)とは、税引前分配金を再投資したとして計算した理論上のものである点にご留意ください。  
 ※基準価額は、信託報酬控除後の1万口当たりの値です。信託報酬の詳細につきましては、後述の「手数料等の概要」をご覧ください。  
 ※TOPIXに関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

## ファンドの特色

1

中長期的な観点から、わが国の株式市場全体(TOPIX(東証株価指数))の動きを上回る投資成果の獲得をめざします。

2

徹底したボトムアップ・リサーチによって本当の企業価値を明らかにし、投資価値の高い銘柄を厳選した投資を行ないます。「グロース」や「バリュー」などの運用スタイルを限定することなく、幅広い収益機会をとらえます。

3

実質的な株式組入比率は、原則として高位を維持します。

## お申込みに際しての留意事項 ①

### ■ リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に株式を実質的な投資対象としますので、株式の価格の下落や、株式の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

主なリスクは以下の通りです。

### 【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

## お申込みに際しての留意事項 ②

### ■ その他の留意事項

- 当資料は、投資者の皆様にご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。
- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。
- 分配金は、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した運用収益を超えて支払われる場合があります。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。
- 投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書（交付目論見書）などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認ください。お客様ご自身でご判断ください。

## 委託会社、その他関係法人

委託会社	日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 日本証券業協会
受託会社	野村信託銀行株式会社
販売会社	販売会社については下記にお問い合わせください。 日興アセットマネジメント株式会社 [ホームページ] <a href="http://www.nikkoam.com/">http://www.nikkoam.com/</a> [コールセンター] 0120-25-1404 (午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／国内／株式
ご購入単位	購入単位につきましては、販売会社ないしは委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額	購入申込受付日の基準価額
信託期間	2023年8月21日まで(1998年8月28日設定)
決算日	毎年8月20日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金代金のお支払い	原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

## 手数料等の概要

お客様には以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

購入時手数料	購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。 ※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬	前営業日の基準価額と前営業日の属する月の前月の最終営業日の基準価額を比較して、純資産総額に対して下記の率を乗じて得た金額とします。 ①前営業日の基準価額が上回っている場合・・・年率1.8576%(税抜1.72%) ②前営業日の基準価額が下回っている場合・・・年率1.4256%(税抜1.32%) ③前営業日の基準価額と同額の場合・・・年率1.6416%(税抜1.52%)
その他費用	組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息 など

※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録金融機関	登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
青木信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第199号				
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
SMB C日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
遠州信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第28号				
大分みらい信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第18号				
大阪信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第45号				
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○			
鹿児島相互信用金庫	登録金融機関	九州財務局長(登金)第26号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
きのくに信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第51号				
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
京都中央信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第53号	○			
京都北都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第54号	○			
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○			
桐生信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第234号				
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
神戸信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第56号				
さがみ信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第191号				
佐野信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第223号				
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第38号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
白河信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第36号				
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
静岡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第43号	○			
株式会社仙台銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第16号	○			
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第61号	○			
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
高崎信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第237号				
瀧野川信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第168号				
多摩信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第169号	○			
ちばぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第114号	○			
株式会社筑波銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第44号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
東京東信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第179号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
長浜信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第69号				
株式会社名古屋銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第19号	○			
西尾信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第58号				
西兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第73号				
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
二本松信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第46号				
沼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第59号				
のと共栄信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第30号				
八幡信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第60号				
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
播州信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第76号	○			
兵庫信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第81号	○			
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第127号	○		○	
福井信用金庫	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第32号				
福島信用金庫	登録金融機関	東北財務局長(登金)第50号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○			○
株式会社もみじ銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第12号	○		○	
焼津信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第69号				
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
結城信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第228号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、当資料作成日現在)

■当資料は、投資者の皆様へ「日興ジャパンオープン(愛称:ジパング)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。■掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。